

新年にあたって

公益社団法人 日本証券アナリスト協会

会 長 小 池 広 靖 CMA



新年おめでとうございます。

昨年は、「資産運用立国」の実現への期待が高まる中、日本の株式市場は34年ぶりに史上最高値を更新しました。円安に伴う日本企業の業績拡大期待、AI技術の進展を背景にした半導体関連株式の急伸など、最高値更新の要因は様々ありますが、何よりも大きな要因は、日本株そのものに対する魅力が国内外で高まってきていることだと考えています。「失われた30年」とも言われ、長らくバブル後のデフレから抜け出せずにいた日本経済も、いよいよ脱デフレ、そして「金利のある経済」に舵が切られたことで、新しい時代が幕を開けようとしています。

「資産運用立国実現プラン」が公表されて以降、「成長と分配の好循環」の実現に向けた取り組みは加速しています。昨年初から開始された新NISA制度を機に、これまで投資経験がなかった幅広い世代において、資産形成に対する関心が高まっています。また、機関投資家に期待されるスチュワードシップ活動の高度化は、日本企業のコーポレートガバナンス改革の進展と、企業経営者における意識変革を後押ししています。こうした変革は日本企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上への期待を膨らませており、国内外の投資家から注目を集めています。

新政権へ移行した後も、資産運用立国の政策を着実に引き継ぎ、発展させ、「投資大国の実現」を経済政策の大きな柱の一つとすることが打ち出されています。「資産運用立国により新しく形成され始めた投資資金の流れが、特定の投資家や企業・分野だけではなく、国全体の経済の成長や家計部門への還元をもたらすようにしていく」と述べられており、今後改革が益々加速していくことが期待されます。

当協会では資産運用立国・投資大国の実現に貢献すべく、資産形成ビジネスに携わる金融機関の職員の方々などを対象に、「資産形成コンサルタント」資格試験を昨年3月からスタートしました。合格者数は3,741名（昨年11月末時点）と、資産形成ビジネスに向け

られた関心の高さが伺えます。

健全な資産形成の普及と発展の担い手には、顧客との信頼関係を構築した上でライフプラン上のゴール設定を手助けし、その実現に資するポートフォリオ提案を行うための知識とノウハウが求められます。そうした顧客本位の金融サービスの提供を担うプロフェッショナル人材を育成していくことは当協会の社会的使命であり、今後も積極的に取り組んでいきたいと考えています。

CMA（日本証券アナリスト協会認定アナリスト）については、約29,500名（昨年11月末時点）となっています。業種別の内訳は金融・証券業界にとどまらず幅広い業種にわたり、調査、運用、営業、財務、IRなど多様な分野で広くご活躍されています。

とりわけ、取引所が要請する資本効率を意識した企業経営を進めるには、企業経営者を含め企業財務・経営企画等を担う方々にはCMAの知識が大いに役立つものと思います。

また、昨今では、投資家の運用フロンティアが未上場株や実物資産といったオルタナティブ領域にも広がっており、証券アナリストに求められる役割も広がっていくものと思います。伝統的金融資産の価値評価にとどまらず、未上場企業株式を始めとした新しいアセットクラスの評価など、幅広い事業領域での活躍が期待されています。

当協会では、「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」事業を通じた企業の自発的・積極的な情報開示の促進、「証券アナリスト向けのIRミーティング」等を通じた中堅上場企業等のIR活動支援、開示情報利用者の立場からの会計基準・サステナビリティ開示基準等についての意見発信などを行っております。今後ともこれらの事業の充実・ブラッシュアップを通じて、企業の情報開示の促進・向上と中期的な企業価値向上に寄与して参ります。

2025年は巳（へび）年です。巳（み）の読みから「実」にかけて、「実を結ぶ」年ともいわれています。資産運用立国の実現に向けた動きが着々と進められている中で、そうした取り組みがしっかりと「実を結ぶ」ように継続・進化していかなければなりません。

本年の皆さまのご健勝と益々のご発展、一層のご活躍を心よりお祈り申し上げます。